

・地域が輝く長崎県

8. 「地域発の地域づくり」を進める

(単位：千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
【重点】 長崎県平和発信事業費	6,180	5,796	世界恒久平和の実現に向けた情報発信や県民の平和意識の向上を図る取組を実施	国際
(新) 大学間連携推進事業費	3,000	0	大学コンソーシアム長崎が実施する単位互換事業等の大学間連携事業の経費の一部を助成	学事振興
【重点】 「がんばらんば長崎」地域づくり支援事業費	101,362	1,230	地域活性化のプロジェクトを県内の個人・団体から募集、選考し、採択されたプロジェクトの実現を支援することで、地域における主体的・継続的な地域づくりを推進 ・交付金額：1件あたり上限1億円 ・交付率：8/10(市町実施の場合 6/10)以内	地域政策
(新)【重点】 「元気！ながさき」地域・コミュニティ応援事業費	10,678	0	地域づくり活動への県民の参加を促すとともに、県・市町協働のモデル事業として、関係者が連携した「新たな地域コミュニティづくり」を推進	〃
(新) 住んでみんな！長崎UIターン促進事業費	9,168	0	都市部から本県への移住を促進するため、具体的なターゲットを設定し、特色ある「田舎暮らし商品」の開発を進めるとともに、市町と協働した情報発信等を実施	〃
(新) 長崎県離島振興本部推進費〔再掲〕	4,834	0	「しまは日本の宝」戦略の実現に向け、新たに「長崎県離島振興本部会議(仮称)」を設置し、庁内各部局の連携による積極的な離島振興施策を推進	〃
(新)【重点】 輝くしまづくり事業費〔再掲〕	13,614	0	離島における若年層の定住・就労につながる取組や新たな産業創出可能性を模索するための先導的事業への支援及び交流人口拡大のための情報発信を実施 ・離島生活・就労体験事業 5,614 ・産業活性化チャレンジ支援事業 5,000 ・しまの魅力情報発信事業 3,000	〃
【重点】 スポーツ・地域にぎわいづくり推進事業費	16,602	11,985	地域のスポーツで人を呼ぶためのまちづくりを支援し、スポーツと旅行を組み合わせたスポーツツーリズムを推進 ・(新)スポーツツーリズムの基礎調査等 2,282 ・スポーツ地域にぎわいづくり補助金 10,000 ・スポーツコンベンション開催補助金 3,000 ・アジア女子バスケットボール大会のおもてなし醸成 1,320	県民スポーツ
(新) NPO協働推進事業費	4,287	0	・NPOと県との協働をさらに推進するために、全庁的に検討 ・市町とNPOとの協働推進を支援	男女参画 ・県民協働
(新) 長崎県新しい公共支援事業費	112,318	0	新しい公共支援基金を活用し、新しい公共の担い手となるNPO等の自立的活動の後押しを実施 ・つなぎ融資への利子補給事業 2,000 ・融資利用円滑化のための支援事業 2,300	〃

			<ul style="list-style-type: none"> ・活動基盤整備のための支援事業 25,750 ・寄附募集支援事業 9,600 ・新しい公共の場づくりのためのモデル事業 45,000 ・社会イノベーション推進のためのモデル事業 20,000 など 	
--	--	--	---	--

(単位：千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
(新)【重点】 島原半島ジオパーク連携施設整備事業費	11,852	0	ジオパークに関する展示とジオツーリズム実施に向けた県有施設を整備 ・対象施設 仁田峠インフォメーションセンター 田代原トレイルセンター	自然環境
【重点】 長崎EV&ITSプロジェクト推進事業費[再掲]	242,812	482,033	ITS(高度道路交通システム)ソフト開発や、県内中小企業の電気自動車関連産業への参入を促進するための事業可能性調査、急速充電器ビジネスモデル調査等を実施	EVプロジェクト推進

9. 安全・安心で快適な地域をつくる

(単位：千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
耐震化関連事業費				
幼稚園・保育所耐震診断事業費	22,053	108,433	乳幼児が1日の大半を過ごす私立の幼稚園・保育所の耐震診断を行い早急な耐震化を実施 ・補助率：幼稚園 国1/3 県1/3 設置者1/3 保育所 国1/3 県1/3 設置者1/3等 ・対象数：27棟(幼稚園10棟、保育所17棟)	こども未来
幼稚園耐震補強工事費	63,498	75,188	乳幼児が1日の大半を過ごす私立幼稚園の耐震改修に対する支援 ・補助率：Is値0.3未満 国1/2 県1/6 設置者1/3 Is値0.3以上 国1/3 県1/6 設置者1/2 ・対象数：11棟	〃
児童養護施設耐震化促進事業費	27,819	20,228	児童養護施設の耐震診断に対する助成による耐震化の促進 ・補助率：国1/3 県1/3 設置者1/3 ・対象数：2棟	こども家庭
【重点】 私立学校耐震化事業助成費 [再掲]	135,802	250,836	私立学校施設の安全性を確保するため、学校法人が行う私立学校施設の耐震改修工事及び老朽校舎等の改築工事に係る経費の一部を助成 ・耐震改修 補助率：Is値0.3未満 国1/2 県1/6 設置者1/3 Is値0.3以上 国1/3 県1/6 設置者1/2 補助対象経費上限2億円 対象数：14棟 ・(拡充)改築 補助率：Is値0.3未満 県1/6 補助対象経費上限2億円	学事振興

建築物耐震化事業費	10,637	8,237	市町が助成する民間の特定建築物の耐震診断に対する支援 ・負担割合：国1/3 県1/6 市町1/6 民間事業者1/3	建 築
耐震・安心住まいづくり支援事業費	24,451	24,451	市町が助成する民間の戸建住宅の耐震診断及び耐震改修計画作成に対する支援 ・負担割合：国1/3 県1/6 市町1/6 民間事業者1/3	住 宅
県立学校耐震化推進事業費	1,218,397	729,262	児童生徒の安全・安心を確保するため、H24年度の耐震化完了に向けて計画的に耐震補強工事を実施 ・H23当初：28棟 ・H22に一部前倒し実施（経済対策）	教委教育環境整備

（単位：千円）

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
【重点】 国民保護対策事業費	22,259	4,719	災害や有事における防災関係機関等の対応能力の向上を図るため、武力攻撃事態等を想定した、県として初めてとなる国民保護共同実動訓練を実施 ・長崎県国民保護共同実動訓練 18,614	危機管理 防災
【重点】 自主防災組織結成推進事業費	2,831	2,854	自主防災組織率の向上及び地域防災力の向上を図るため、自主防災組織結成の主体である市町担当者の育成、自治会への研修等を実施	〃
【重点】 消防業務指導費	22,183	25,306	県民の防災意識及び地域の防災力を高めるため、県民への啓発活動及び消防団員確保対策等を実施	消防保安
（新）【重点】 安全・安心まちづくり総合支援事業費	9,503	0	「第2次犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画」を推進するための支援事業を実施 ・犯罪被害者等支援ハンドブックの作成 560	県民安全
（新）【重点】 安全・安心まちづくり団体活動促進事業費	3,000	0	市町が新たに防犯活動に取り組む団体へ防犯用品等を貸与する場合の経費の一部を助成 ・補助率：1/2 ・対象団体：60団体	〃
【重点】 諫早湾干拓調整池水辺空間づくり事業費	15,669	13,939	諫早湾干拓調整池及び遊水池の水質浄化を図るため、シジミ、イケチョウガイによる水質浄化、もみ殻炭によるリン除去の研究・検証等を実施 ・シジミによる調整池水質浄化研究 4,156 ・イケチョウガイによる遊水池水質浄化研究 807 ・もみ殻炭によるリン除去能検証 1,570	環境政策
（新）【重点】 温暖化対策「見える化」推進事業費〔再掲〕	11,851	0	家庭、事業所及び県有施設における省エネ診断による省エネ効果の「見える化」を図り、省エネ改修等を促進するとともに、その効果を広く公表することで、県民総ぐるみの温暖化対策を推進 ・事業所、家庭での省エネ診断 4,901 ・県有施設の省エネ診断 2,919	未来環境 推進

(新)【重点】 省エネ設備導入支援事業費 [再掲]	146,000	0	太陽光発電設備や省エネ設備を複合的に設置する一般住宅の設置者及び県内中小企業等に対する助成 ・一般住宅の設置者 104,000 補助額 40千円～100千円/件(定額) 県内製造製品を設置する場合、補助単価を引き上げ 補助件数 1,370件 ・県内中小企業等 42,000 補助額 設置費の1/3 6,000千円/件 以内 補助件数 7件	〃
(新) 下水汚泥有効利用研究開発事業費	7,575	0	大村湾南部浄化センターにおける下水汚泥の減量化及びリサイクルに関する調査研究を実施	水環境対策
(新) 政令市適正処理支援事業費	6,000	0	廃棄物処理法における政令市である長崎市及び佐世保市が実施する産業廃棄物の適正処理推進にかかる事業に対する助成	廃棄物対策
【重点】 希少野生動植物保全事業費	5,128	1,783	新レッドデータ種の保護保全方針の策定、注目種の生息状況モニタリング調査を実施	自然環境

(単位：千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
(新)【重点】 高齢者等見守り体制構築事業費 [再掲]	48,903	0	支援が必要な高齢者等を地域全体で見守るため、市町が実施する自治会や関係団体等と連携したネットワーク構築の取組に対する助成	福祉保健
長崎県耕作放棄地解消総合対策事業費	89,374	106,824	市町が策定する耕作放棄地解消計画に基づき、担い手等が実施する耕作放棄地復旧活動を支援 ・担い手等が行う復旧活動に対する助成 (基本単価：3万円/10a) 24,005 ・低コストな基盤整備に対する助成 60,000	農地利活用推進
(新) 人と環境にやさしい農業対策費	12,236	0	長崎県版GAP(農業生産工程管理)、JGAP等を推進し、農産物の安全性の確保、環境保全型農業の実践等を効果的に実施できる集団・農業者を育成	農業経営
(新) 島原半島良質堆肥広域流通促進事業費	15,000	0	島原半島内の堆肥需給バランスを改善し、適正な施肥量を保つことにより、地下水の水質改善を図るため、諫早湾干拓農地等へ堆肥を搬出する機械整備等の経費を助成 ・補助率：県1/2 ・対象者：年間700t以上の堆肥を半島外に搬出して施肥する3戸以上の営農集団 ・整備機械等：堆肥運搬車、堆肥高速散布車、ペレット製造施設等	畜産
(新) ながさき協働の森林づくり推進事業費	4,288	0	地球温暖化防止の取り組みとして企業が実施する森林づくり活動の活発化を図るため、整備した森林のCO2吸収量を県が認証する制度を構築	林政

森林整備加速化・林業再生事業費	796,949	644,000	間伐材等の森林資源を活用し、林業・木材産業等の再生を図るため、間伐や路網の整備、製材施設・バイオマス利用施設等の整備、木質バイオマスや間伐材の流通円滑化等を実施 (拡充)地域材活用促進支援補助金 ・事業費：70,000千円 ・実施主体：県内で新築又は改築を行う建築主 ・補助額：木材の使用量に応じて6万～40万円 ・補助要件：木材使用量全体の50%以上が地域材かつ同20%以上が県産材 地域材：産地証明がなされた合法木材	〃
港湾改修費(本土)及び計画調査費(一般) (長崎港港湾計画作成)	74,340	0	社会情勢の変化に対応した長崎港の長期的な港湾計画改訂に必要な各種調査等を実施	港湾
交通安全施設整備事業費	1,326,683	1,224,159	交通事故の防止と交通の円滑を図るための交通管制システム、交通信号機、道路標識等を整備	警察本部
少年非行防止対策事業費	30,466	29,258	インターネットを利用した児童ポルノの根絶に向けた事件取締り強化及び非行少年の立ち直り支援活動を推進	〃
暴力団総合対策推進事業費	36,896	34,518	暴力団排除を目的とした、企業等に対する不当要求防止責任者講習の強化と不当要求防止担当者講習を実施	〃
地域警察デジタル無線システム整備事業費	86,314	4,928	通信指令システムと地域警察デジタル無線システムの接続による初動警察活動を強化	〃

10. 地域づくりを支えるネットワークをつくる

(単位：千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
【重点】 都市再生推進事業費	5,744	5,643	「長崎市中央部・臨海地域」における都市再生の基本計画に基づき、長崎駅周辺エリアについて、具体的な整備計画を策定	まちづくり推進
県庁舎整備関係				
(新)【重点】 県庁舎建設整備費	365,433	0	現庁舎の抱える諸課題を解決する新庁舎を整備するため、H23～H25で庁舎設計や警察特殊システム基本設計等を実施 ・設計等(警察特殊システムを含む) 287,668 ・調査業務(地質調査等) 59,300 ・全体事業費：約338億円～約387億円 ・事業期間：平成23年度～28年度(5年3ヶ月)	県庁舎基本構想策定
【重点】 跡地活用検討経費	14,856	0	県庁舎が移転した際の現庁舎跡地活用について、県民や専門家の意見等をもとに検討 ・ニーズ調査、ワークショップ 6,014 ・専門家懇話会 6,013	まちづくり推進

(新)【重点】 ブロードバンド利活用 推進事業費	1,561	-	地域におけるブロードバンド環境の利用機会拡大を図るため、自治体クラウドサービスの県内自治体への無償提供、NPOなど民間の取組への支援を実施	情報政策
(新) 離島バス再生検討事業 費[再掲]	2,317	0	離島におけるバス利用者の減少に対応するため、地域の関係者で組織する協議会において、生活交通の維持確保策を検討 ・H23 検討地域：対馬市	新幹線・ 総合交通 対策
(新) 鉄道駅バリアフリー化 設備整備事業費	20,307	0	JR大村駅のバリアフリー化に要する経費を助成 ・補助率：国 1/3、県 1/6、市 1/6	〃
【重点】 離島地域交流促進基盤 強化事業費[再掲]	3,433,850	3,915,527	離島地域の住民負担軽減、交流人口拡大を図るため、離島基幹航路に使用されている船舶の更新(リプレイス)及び長寿命化(リフレッシュ)に要する経費を助成 ・船舶リプレイス：フェリー長崎(長崎-福江) ・船舶リフレッシュ：18隻	〃
離島航空路線確保対策 事業費[再掲]	393,977	451,262	離島航空路線の維持存続のため、利用者数の減少などにより厳しい経営状況にある県内離島航空路線運航事業者への助成等 ・運航費補助 国 1/2 県 1/2 ・利用率保証補助 県 7/10 地元市町 3/10 ・安全整備補助 県 10/10	〃
【重点】 都市計画の基礎調査費	16,000	7,206	都市計画上の課題解消に向けた都市計画区域の再編等のための基礎データの収集・整理、及び低炭素都市づくりに向けたGIS(地理情報システム)データの活用を実施	都市計画

その他

(単位：千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
(新)【重点】 長崎県総合計画推進 事業費	1,945	0	長崎県の総合力を結集して本県が抱える重要政策課題を協議し、総合計画に掲げる施策を推進していくため、産学官からなる「長崎県総合計画推進会議(仮称)」を創設	政策企画
(新)【重点】 ファシリティマネジメント推進事業費	83,400	0	県有施設の劣化度等の調査などファシリティマネジメント導入基本方針における取組を推進	管 財
【重点】 長崎県公立大学法人 運営費交付金	1,535,124	1,443,392	長崎県公立大学法人の運営に要する経費の一部を運営費交付金として交付	学事振興
公共事業費	90,125,494	86,852,702	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園整備事業 3,906,600 ・下水道事業 31,200 ・道路橋梁街路事業 34,357,703 ・地域活力基盤 (道路橋梁街路事業除く) 4,039,379 ・港湾事業 7,512,233 ・河川砂防事業 9,917,791 ・ダム建設事業 1,240,666 ・住宅市街地事業 2,729,715 ・農業農村整備事業 4,222,893 ・造林林道治山事業 6,042,940 ・漁場整備事業 4,109,155 ・漁港事業 9,818,219 ・新幹線整備事業 1,958,000 ・自然公園整備事業 239,000 	都市計画 水環境 道路・都市 関係課 港湾 河川・砂防 河川 住宅 農整・水環 林 政 資源・漁港 漁港漁場 新幹線事業 自然環境
国直轄事業負担金	7,839,080	7,757,411	<ul style="list-style-type: none"> ・道路橋梁事業 3,309,835 ・港湾空港事業 601,293 ・河川砂防事業 658,919 ・ダム建設事業 14,432 ・農業農村整備事業 152,316 ・干拓事業 2,909,431 ・特定漁港漁場整備事業 192,854 	道路建設 港 湾 河川・砂防 河 川 農村整備 諫 干 漁港漁場